



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 伊藤 文隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 笹井 亮兵 TEL 03 (3556) 1812  
定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月9日  
有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	5,271	29.1	210	△57.5	219	△64.3	321	△13.1
2024年6月期	4,082	4.4	495	△15.3	614	△0.8	369	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	64.12	63.40	10.2	5.3	4.0
2024年6月期	74.48	72.98	13.2	17.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,515	3,325	73.5	657.57
2024年6月期	3,824	2,995	78.3	599.97

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,320百万円 2024年6月期 2,992百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△183	△139	298	2,999
2024年6月期	-	-	-	-

(注) 2024年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での開示としております。  
そのため、2024年6月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期	-	0.00	-	35.00	35.00	176	54.6	5.6
2026年6月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		80.3	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,920	31.3	350	66.1	340	55.1	220	△31.5	43.57

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	5,049,150株	2024年6月期	4,992,600株
2025年6月期	56株	2024年6月期	56株
2025年6月期	5,009,701株	2024年6月期	4,964,260株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(持分法損益等の注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、連結子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、当期から非連結決算に移行しております。本項目における前期比較においては、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む2024年6月期の連結数値との比較を表示しております。

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社は、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なインフレや金融引き締め、米国による輸入関税の影響に加え、地政学的リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。また、大手コンサルティングファームを中心に、若手層の採用が中途採用から新卒中心へと移行する動きがみられておりましたが、若手中途採用についても落ち着きを取り戻しつつある状況となっております。また、各社はマネージャー候補者に高い採用基準を設ける傾向が続いている一方で、マネージャー以上の採用需要は堅調に推移しています。このような状況のもと、当事業年度における当社の売上高は、スキルシェアが大幅に伸長したことにより、5,271百万円 (前期比13.0%増) となりました。利益面につきましては、人員増強に伴い人件費等の販売管理費が増加したことにより、営業利益は210百万円 (前期比74.7%減)、経常利益は219百万円 (前期比73.6%減)、当期純利益は321百万円 (前期比36.1%減) となりました。

なお、当社はヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。当事業年度におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介「AXIS Agent (アクシスエージェント)」につきましては、主要顧客である大手コンサルティングファームの若手中途採用が縮小するなか、引き続き当社の強みであるマネージャー以上の採用支援で案件を手堅く確保していることで、市場シェアは相対的に高まり、コンサルティング業界におけるプレゼンスは一層向上しております。入社決定人数は大手コンサルティングファームの若手中途採用が減少したことで前期に比べて減少しましたが、マネージャー以上の案件を一定数確保したことで、平均年収と平均手数料率は高水準を維持し、平均売上単価は前期と比べて高い水準となりました。また、事業会社向けのサービスについても増員と併せて顧客数の拡大に注力しております。これらにより、売上高は2,768百万円 (前期比12.4%減) となりました。

スキルシェアにつきましては、「AXIS Solutions (アクシスソリューションズ) (旧:フリーコンサルBiz)」が前期後半からの成長軌道に乗り売上を大きく伸ばしております。体制強化と顧客のフォロー体制整備が奏功したことで、当第4四半期においても稼働人数を順調に伸ばし、6四半期連続で過去最高の四半期売上高を更新しました。これらにより、売上高は2,502百万円 (前期比66.3%増) となりました。なお、「AXIS Advisors (アクシスアドバイザーズ) (旧:コンパスシェア)」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、引き続き協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

(参考1) 各種サービスの名称

2025年7月以降、以下のようにサービス名称を刷新・統一しております。

	旧名称	新名称
人材紹介サービス	アクシスコンサルティング 	AXIS Agent (アクシスエージェント) 
フリーコンサルサービス	フリーコンサルBiz  フリーコンサル Biz	AXIS Solutions (アクシスソリューションズ) 
スポットコンサルティング	コンパスシェア  コンパスシェア	AXIS Advisors (アクシスアドバイザーズ) 
オウンドメディア	AXIS Business Insight	AXIS Insights (アクシスインサイト) 

(注) コンパスシェアのみ、2025年9月以降にサービス名称を刷新予定

(参考2) 各サービスの指標

		2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	増減	増減率 (%)
人材紹介 AXIS Agent 入社決定人数 <sup>(注1)</sup>	コンサルファーム	552人	419人	△133人	△24.1%
	事業会社	166人	161人	△5人	△3.0%
	合計	718人	580人	△138人	△19.2%
AXIS Solutions	稼働人数 <sup>(注2)</sup>	867人	1,568人	+701人	+80.8%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介(正社員採用サービス)の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタンの月次の稼働人数の合計となります。

(参考3) 損益状況(前期対比)

当社は当期から非連結決算に移行しているため、損益状況について、参考として連結ベースの前期数値との比較情報を記載しております。

(単位: 百万円)

	2024年6月期(注)	2025年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高	4,665	5,271	+605	+13.0
売上総利益	3,098	2,857	△241	△7.8
販売費及び一般管理費	2,265	2,646	+381	+16.8
営業利益	833	210	△623	△74.7
経常利益	831	219	△612	△73.6
特別利益	—	172	+172	—

特別損失	17	0	△17	△99.0
税金等調整前/税引前当期純利益	814	392	△422	△51.9
法人税等	311	70	△241	△77.3
親会社株主に帰属する/当期純利益	502	321	△181	△36.1

(注) 株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む連結ベースの数値

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は3,982百万円となり、前事業年度末に比べ721百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が320百万円、売掛金が216百万円増加したことによるものです。固定資産は532百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、完全子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことにより関係会社株式が134百万円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が52百万円、ソフトウェアが46百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は4,515百万円となり、前事業年度末に比べて690百万円増加いたしました。

当事業年度末における流動負債は878百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が107百万円、未払金が81百万円、1年内返済予定の長期借入金が59百万円増加した一方で、未払法人税等が144百万円減少したことによるものです。固定負債は311百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が232百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は1,189百万円となり、前事業年度末に比べ360百万円増加いたしました。

当事業年度末における純資産合計は3,325百万円となり、前事業年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が321百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,999百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、2024年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での開示としているため、前年同期比較を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は183百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益392百万円を計上した一方で、抱合せ株式消滅差益172百万円、法人税等の支払額379百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は139百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は298百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出107百万円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客が属する国内コンサルティング市場は、企業のDX等に関わる活発な需要を背景に、今後も成長を維持するものと考えております。企業側も優秀な外部人材の活用を模索する動きが進んでおり、従業員の副業・兼業を容認する企業も近年増加傾向にあります。他方、我が国においては、DXを推進する人材が不足するなど、多くの企業でハイエンド人材が求められていると考えられます。これらのことから、ハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェアのニーズは今後も高まっていくと考えております。中でも、DXの加速やAI技術の進展、新規事業創出ニーズの高まりなど、急速かつ複雑な変化が続くことで、戦略を構想する力のみならず、それを着実に実現する「戦略実現」の実行力へのニーズは高まっていくと考えております。

このような環境下において、当社は2025年7月1日付でコーポレートリブランディングおよびサービスのリニューアルを実施いたしました。新たなブランドスローガン「答えは、人が出す。」を掲げ、企業理念および提供価値の再定義を行うとともに、ロゴデザインの刷新やサービス名称の統一を通じて、さらなる事業成長と市場への提供価値の強化を図ってまいります。長期ビジョン「ハイエンド人材をあまねく活用できる社会」実現のため、人材と企業との橋渡しを役割として、人材紹介及びスキルシェアの複合サービスにより人的資本の最大化・最適化・再配

置をワンストップで支援しながら、今後は「戦略実現」をコアコンセプトに据えたサービス提供体制を強化し、顧客企業の持続的成長に資する支援を拡充いたします。

基本戦略としては、引き続き祖業であり業界トップクラスを誇るコンサルティングファーム向け人材紹介（第1の柱）から、事業会社向け人材紹介（第2の柱）に拡大し、加えてスキルシェアを第3の柱として成長させることで、人材紹介とスキルシェアの相互作用による複利的成長を図ります。この基本戦略に基づき、以下に掲げる重点施策に取り組んでまいります。

- ・現役コンサルタント登録シェア拡大
- ・事業会社向けサービスの強化
- ・自社社員とフリーランスによるハイブリッドなコンサルティング
- ・会員向けサービスの強化、ポータルの開発
- ・積極採用と生産性の向上

また、事業環境の変化に適切に対応するとともに、持続的な成長を実現するために必要な戦略的投資を強化すべきとの判断により、次期中期経営計画における数値目標の見直しを行いました。

足元では、コンサルティングファームにおける採用活動の抑制が緩和傾向にある一方で、各業界においては高度な専門性を有する人材の不足が一層深刻化しており、スキルシェア市場に対するニーズも急速に拡大しております。こうした環境の中、当社は祖業であるコンサルティングファーム向け人材紹介に一層注力すると同時に、ハイエンド人材のニーズが高まっている事業会社向けサービスの展開を今後は重点施策として位置づけ、収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。もっとも、競争環境の激化が進むなかで当社の市場ポジションを確立していくためには、認知度の向上およびブランドの浸透が不可欠であり、その実現に向け広告、DX・IT、人材といった成長ドライバーへの重点的かつ先行的な投資が極めて重要であると考えております。こうした認識のもと、2026年6月期以降の中期的な投資方針および数値目標を見直すこととし、次期3ヵ年（2026年6月期～2028年6月期）における具体的な戦略的投資として3点を掲げております。

まず、広告宣伝費として約15億円の追加投資を計画しており、当社サービスの認知度向上およびブランド価値の確立に向けた積極的なマーケティング施策を展開してまいります。加えて、DX・IT関連分野には約5億円の追加投資を行い、プラットフォームの機能拡充、スケーラビリティの強化、ユーザーエクスペリエンス（UX）の向上を図ることで、サービス品質の継続的な向上を目指します。さらに、自社採用を中心とした人的資本への投資として約10億円を投じ、ハイエンド人材・戦略実現人材の確保および供給体制の強化、ならびに中長期的な組織基盤の構築を推進してまいります。当社はこれらの取り組みを通じて、収益性の向上および企業価値の最大化を図ってまいります。

上述の基本戦略を踏まえた中期業績目標は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2026年6月期		2027年6月期		2028年6月期	
		前期比		前期比		前期比
売上高	6,920	31.3%	9,060	30.9%	11,290	24.6%
営業利益	350	66.1%	750	114.3%	1,400	86.7%

（次期の見通し）

2026年6月期においては、引き続きコンサルティングファームを中心としたハイエンド人材の需要を確実に捉えるとともに、事業会社向け人材紹介を大きく前進させてまいります。また、成長軌道にあるスキルシェアをさらに伸ばし、人材紹介及びスキルシェアともに売上拡大を見込みます。加えて、前述した3点の戦略的投資を着実に実行してまいります。

人材紹介「AXIS Agent」につきましては、売上高が「平均年収×平均手数料率×入社決定人数」で構成されることから、平均年収は前期とほぼ同水準を見込みますが、平均手数料率はコンサルティングファームの採用需要が復調傾向にあることを視野に入れ、前期実績以上で推移すると予想しております。入社決定人数においても同様にコンサルティングファーム市場の回復基調、加えて事業会社向けのサービス強化を勘案し、前期比50.2%増を予想しております。これらにより、人材紹介の売上高は3,790百万円（前期比36.9%増）を見込んでおります。

スキルシェアにつきましては、「AXIS Solutions」において、売上高が「1人当たり平均受注単価（月額）×稼働人数（フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計）」で構成されることから、1人当たり平均受注単価は前期とほぼ同水準を維持すると予想し、一方で稼働人数は着実な増加を予想しております。これらにより、スキルシェアの売上高は3,130百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、主に事業会社向け人材紹介及びスキルシェア強化のための前述した戦略的投資により、広告宣伝費、人件費及び採用費等の増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年6月期の通期業績予想につきましては、売上高6,920百万円（前期比31.3%増）、営業利益350百万円（前期比66.1%増）、経常利益340百万円（前期比55.1%増）、当期純利益220百万円（前期比31.5%減）を見込んでおります。また、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、安定的な配当を行うことを基本方針としています。来期以降も純資産配当率（DOE）5%を下限として、一株当たりの期末配当金は35円を予定しています。

（参考）売上高内訳と各サービスの指標

		2025年6月期 実績	2026年6月期 見込み	増減率
売上高	人材紹介	2,768百万円	3,790百万円	+36.9%
	スキルシェア	2,502百万円	3,130百万円	+25.1%
人材紹介 AXIS Agent 入社決定人数 <sup>(注1)</sup>	コンサルファーム	419人	618人	+47.5%
	事業会社	161人	253人	+57.1%
	合計	580人	871人	+50.2%
AXIS Solutions 稼働人数 <sup>(注2)</sup>		1,568人	1,956人	+24.8%

（注）1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,678	2,999
売掛金	517	733
前払費用	47	143
未収入金	17	5
未収還付法人税等	—	94
その他	—	7
流動資産合計	3,261	3,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	189	191
減価償却累計額	△6	△20
建物（純額）	182	170
工具、器具及び備品	96	101
減価償却累計額	△32	△53
工具、器具及び備品（純額）	63	48
有形固定資産合計	246	219
無形固定資産		
ソフトウェア	12	59
ソフトウェア仮勘定	32	85
無形固定資産合計	45	144
投資その他の資産		
投資有価証券	—	26
関係会社株式	134	—
差入保証金	56	56
出資金	—	1
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	79	84
投資その他の資産合計	272	168
固定資産合計	563	532
資産合計	3,824	4,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146	253
1年内返済予定の長期借入金	74	133
未払金	122	203
未払費用	187	214
未払法人税等	157	13
未払事業所税	3	3
未払消費税等	37	18
預り金	14	27
返金負債	8	9
流動負債合計	751	878
固定負債		
長期借入金	0	233
資産除去債務	76	77
固定負債合計	77	311
負債合計	829	1,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	758	761
資本剰余金		
資本準備金	740	743
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	755	758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,479	1,800
利益剰余金合計	1,479	1,800
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,992	3,320
新株予約権	2	5
純資産合計	2,995	3,325
負債純資産合計	3,824	4,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,082	5,271
売上原価	1,490	2,414
売上総利益	2,591	2,857
販売費及び一般管理費	2,096	2,646
営業利益	495	210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補填金	—	8
保険解約返戻金	—	3
業務受託手数料	120	—
その他	3	1
営業外収益合計	124	13
営業外費用		
支払利息	1	2
支払保証料	0	0
為替差損	0	0
支払補償費	—	1
契約解約損	1	—
弔慰金	2	—
その他	0	—
営業外費用合計	5	5
経常利益	614	219
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	172
特別利益合計	—	172
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	0
特別損失合計	17	0
税引前当期純利益	597	392
法人税、住民税及び事業税	242	68
法人税等調整額	△15	2
法人税等合計	227	70
当期純利益	369	321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	754	736	14	750	1,109	1,109	△0	2,614	—	2,614
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	4		4				8		8
当期純利益					369	369		369		369
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									2	2
当期変動額合計	4	4	—	4	369	369	△0	378	2	380
当期末残高	758	740	14	755	1,479	1,479	△0	2,992	2	2,995

当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	758	740	14	755	1,479	1,479	△0	2,992	2	2,995
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2		2				5		5
当期純利益					321	321		321		321
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									3	3
当期変動額合計	2	2	—	2	321	321	—	327	3	330
当期末残高	761	743	14	758	1,800	1,800	△0	3,320	5	3,325

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	392
減価償却費	54
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△172
株式報酬費用	3
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	2
固定資産除却損	0
固定資産売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	94
返金負債の増減額 (△は減少)	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67
その他の負債の増減額 (△は減少)	27
小計	198
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113
投資有価証券の取得による支出	△26
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△107
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24
現金及び現金同等物の期首残高	2,678
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	344
現金及び現金同等物の期末残高	2,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当社の事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	599.97円	657.57円
1株当たり当期純利益	74.48円	64.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.98円	63.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	369	321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	369	321
期中平均株式数 (株)	4,964,260	5,009,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	102,170	57,330
(うち新株予約権 (株))	(102,170)	(57,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (ストック・オプション) 普通株式 16,500株	第7回新株予約権 (ストック・オプション) 普通株式 14,500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,995	3,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,995	3,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,992,544	5,049,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。